

Title	研究開発プロジェクトにおける知財マネジメントに関する分析
Author(s)	井出, 陽子; 一色, 俊之
Citation	年次学術大会講演要旨集, 30: 237-240
Issue Date	2015-10-10
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/13266
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

研究開発プロジェクトにおける知財マネジメントに関する分析

○井出陽子、一色俊之（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）

1. はじめに：

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」とする）では、平成16年度よりNEDOプロジェクト（以下、「プロジェクト」とする）終了後にアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、プロジェクト成果の活用状況や経済的効果・社会的便益を把握するだけでなく、その調査結果を元に分析を行い、プロジェクトマネジメントの改善を目指している。

さらに、NEDOでは平成22年度より「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」（以下、「NEDO知財方針」とする）を策定し（平成27年6月23日改訂）、プロジェクト実施にあたり、知財に関する取組みを強化し、NEDOプロジェクトの実施効果の最大化を目指している。

平成25年度に発表した解析結果¹⁾によると、プロジェクト実施にあたって知財ルールを設定することが、実施者間におけるネットワーク形成、技術獲得及びシナジー効果に大きな影響を与えていることが示唆された。本研究では、平成24年度～平成26年度に実施したアンケート調査結果を用い、どのような知財ルールが特に有効かという観点から分析を行い、プロジェクト実施期間中の知財マネジメントについて考察を行った。

2. 調査方法：

NEDOは追跡調査の一つとして、プロジェクト終了後1年目に「終了直後調査」を実施しており、プロジェクト終了時点での研究開発段階、プロジェクトの成果達成度（実現メリット）、プロジェクト実施期間中におけるNEDOや企業内でのマネジメント等、以下(A)から(F)の6つのカテゴリから構成されたアンケートを実施している。なお、アンケート調査の実施年度毎に調査対象となるプロジェクトは異なる。

- (A) プロジェクトの性質(分野、プロジェクト体制等)
- (B) 追跡調査時点における研究開発段階(研究段階、開発段階、製品化段階、上市段階、中止、中断)や研究開発規模の状況
- (C) プロジェクト終了後の成果達成度(実現メリット※1)やその効果（ポジショニングの変化、上市可能性の変化、上市・製品化の時期など）
- (D) プロジェクト実施期間中におけるNEDOプロジェクトマネジメント(設定目標・テーマの適切性、知財ルール検討の有無、技術・市場・特許調査の有無、協議頻度等)
- (E) プロジェクト実施期間中における企業でのマネジメント（研究開発活動の主体部門、経営陣・事業部の関与、社内外での協議頻度等）
- (F) プロジェクト参画時点における企業での研究開発状況や期待度(期待メリット※1)

※1 技術課題の克服、コスト課題の克服、他機関との連携による有用技術の獲得、スピードアップ、シナジー効果、ネットワーク形成、リスクの分散・回避、研究開発資金の確保、社内外でのプレゼンス向上、人材育成の10項目

本研究では、企業に対する終了直後調査を分析対象としており、アンケート結果の全体像を把握するためのクロス集計の他、アンケート項目間の関係性についてはクラスター分析及び重回帰分析を行った。

3. 結果

3-(1) 平成24・25・26年度アンケート調査結果の概観：

企業に対する平成24年度～平成26年度の終了直後調査では、合計490社に調査票を送付し、484社から回答を得た（回答率98.8%）。このうち、プロジェクト内の実施単位が2社以上であり、今回の調査に用いる質問項目（成果達成度、ルール策定等）について回答している387社に対して分析を行った。調査実施年度により対象となるプロジェクト数及び技術分野は異なるものの、知財ルールの検討・策定

有無の視点では、図1の通り、分野ごとに大きな分布の違いは見られなかった。このことから、知財ルールの検討・策定の有無は技術分野に寄らないことが示唆された。

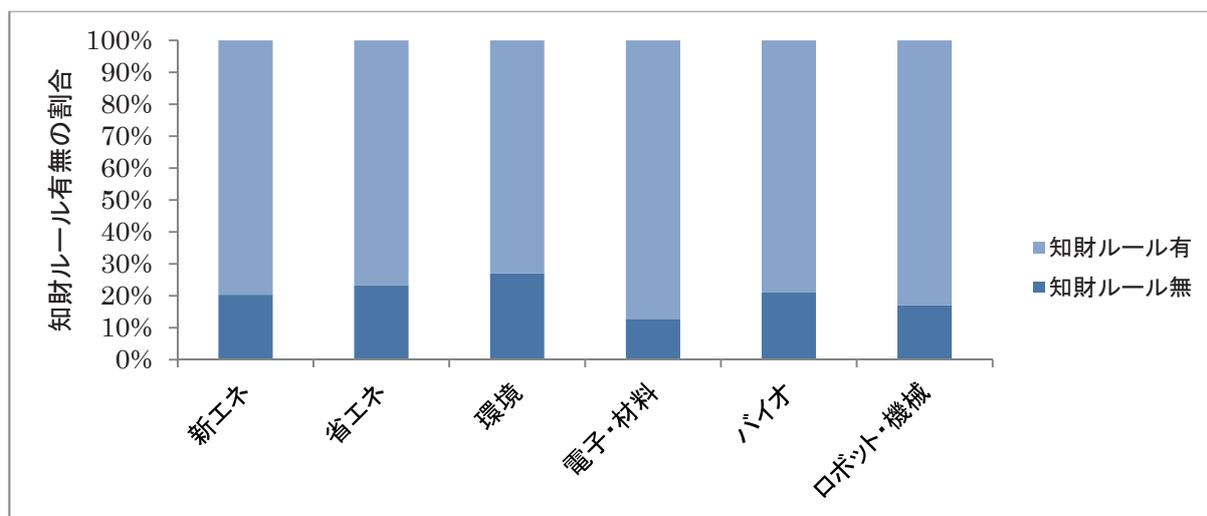


図1 分野ごとの知財ルール検討・策定の分布

3-(2) 平成24・25・26年度終了直後調査における知財ルールの分布：

3-(1)において、「ルールを検討または策定した」と回答した企業318社のうち、「秘密保持契約を検討・策定している」（以下、「秘密保持契約」とする）との回答が最も多く252社（79.2%）、次に「フォアグラントIPの取扱いに関する検討・策定」（以下、「FIP」とする）が219社（68.9%）、発明（ノウハウも含む）等の報告方法（以下、「報告方法」とする）が163社（51.3%）、「権利者の決定方法」が156社（49.1%）、第三者に対する知的財産の実施許諾方法（以下、「実施許諾方法」とする）が154社（48.4%）、「バックグラウンドIPの取扱いに関する検討・策定」（以下、「BIP」とする）が136社（42.8%）、知財規程の整備・知財委員会の設置（以下、「知財規程整備等」とする）が75社（23.6%）、研究ノートの実施方法が23社（7.2%）、外部有識者の参加が最も少なく19社（6.0%）であった。（図2参照）

この分布は集中研・分散研等プロジェクト体制の違いに寄らず一定であったことから、ナショナルプロジェクトのように多数の企業が同時に参画するケースにおいては、前述の順にルール設定が優先されることが考えられる。

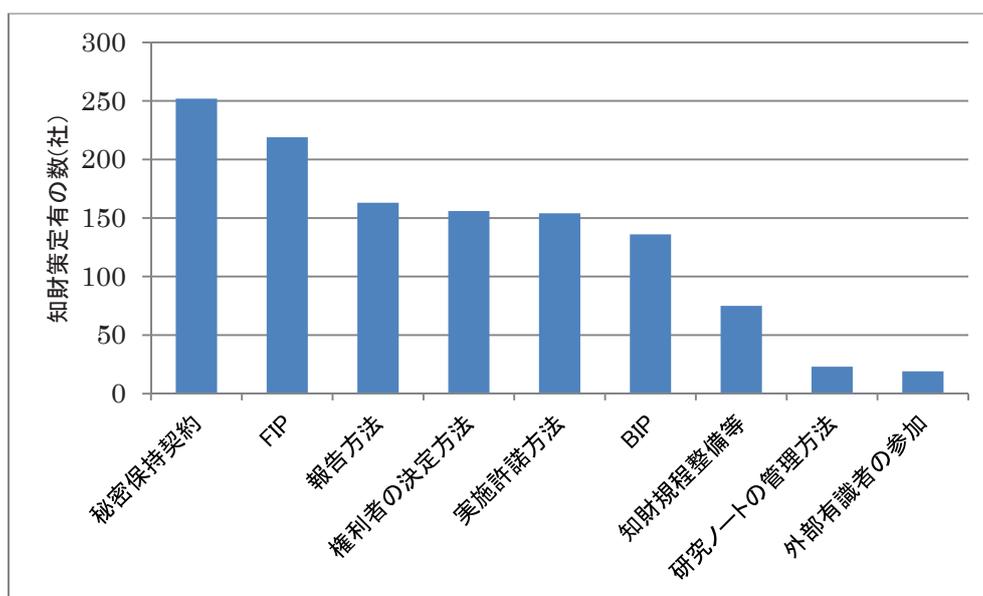


図2 知財ルールの策定内容

3-(3) 平成 24・25・26 年度終了直後調査における回帰分析結果：

過去の調査・分析により、プロジェクト実施において、知財ルールの有無は、「有用技術の獲得（以後、キャッチアップとする）」、「シナジー効果」及び「ネットワーク形成」の三つの成果達成度に影響することが示唆されている¹⁾。そこで、知財ルールの有無及び過去の報告¹⁾、²⁾により示唆されたその他のマネジメントに係る因子（以後、併せて「マネジメント因子」とする）との関係性を分析した。クラスター分析の結果を図 3 に、相関関係を図 4 に示した。特に、成果達成度同士は近縁関係にあるが、マネジメント因子とは段階的に関係していることが示唆された。

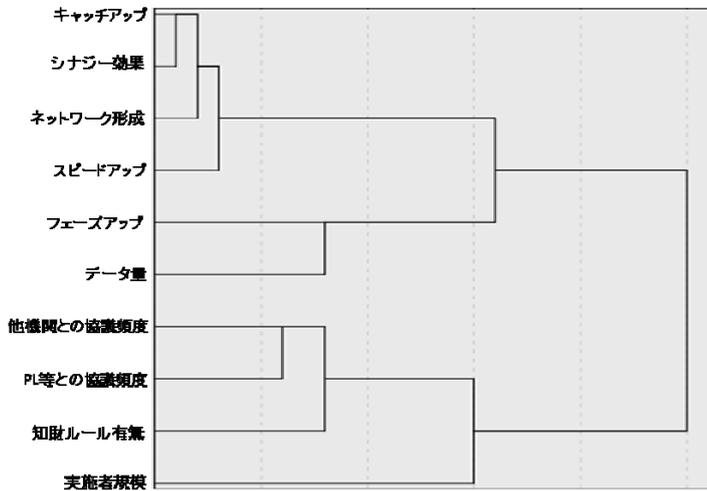


図 3 成果達成度とマネジメント因子のクラスター分析結果

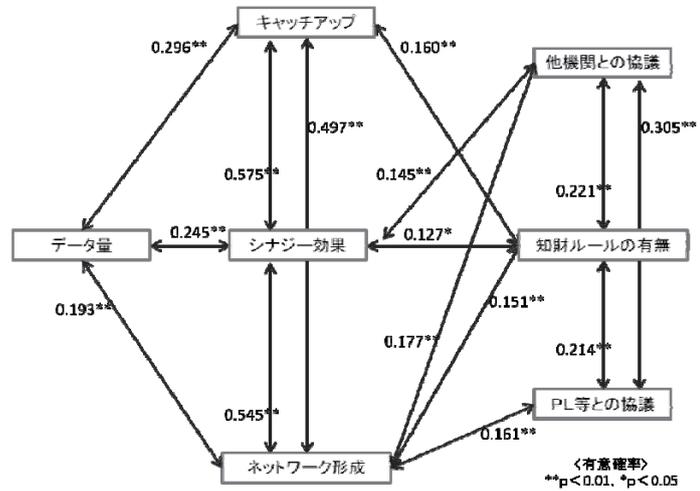


図 4 成果達成度とマネジメント因子の相関関係

次に、各成果達成度とマネジメント因子についての具体的な関係性を調べるために、重回帰分析を行ったところ、図 5 の通りとなった。このことから、成果達成度に対して、図 4 に挙げたマネジメント因子の直接的寄与は見られなかった一方で、成果達成度間またはマネジメント因子間については互いに寄与し合っていることがわかった。なお、知財ルールの検討・策定については、知財ルールの検討・策定のために他機関や PL 等との協議頻度が増える一方、他機関との協議に際しては知財規程整備等が、PL 等との協議に際しては秘密保持契約が重要であることが示唆された。

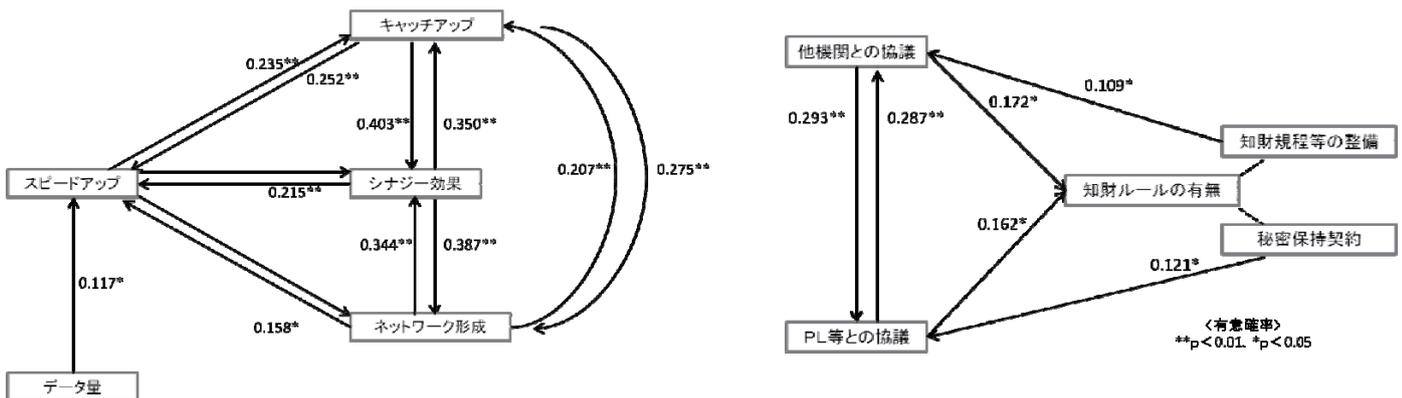


図 5 成果達成度間及びマネジメント因子間の関係性

4. 今後の課題：

本分析結果から、知財ルールの検討・策定というマネジメント因子は成果達成度と相関はあるものの、直接的に影響することはないということが示唆された。これは、マネジメント因子間及びマネジメント因子以外の因子が影響し合うためであると考えられる。

今回の分析では、知財に関するアンケート設問について、同じプロジェクト内においても策定したか

否かについて回答にバラつきがみられた。この原因としては、「ルールを策定したか」という設問自体が、回答者によって理解が異なるためであると考えられる。知財マネジメントに関する設問については、実施者自身（会社）としてのルール設定なのか、プロジェクト内共通のルール設定なのか等、回答者によって設問の解釈が異ならないよう、今後、設問を見直す必要がある。

また、本研究は前述の通り平成 24～26 年度の終了直後調査の結果を使用しており、NEDO 知財方針が策定される前に実施したプロジェクトが対象となっているが、来年度以降については、NEDO 知財方針が適用されるプロジェクトについても追跡調査の対象となることから、NEDO 知財方針のプロジェクトへの効果をより詳細に解析できるアンケートを実施することで、プロジェクトマネジメントに効果的な知財マネジメントについて今後も分析及び考察を行っていききたい。

【参考文献】

- 1) 一色俊之 他 (2013), NEDO 追跡アンケート調査の統計分析による成功モデルの研究, 研究技術計画学会第 28 年次学術大会
- 2) 吉田朋央 他 (2013), 追跡ヒアリングを中心としたコンソーシアム型 NEDO プロジェクトにおける成功要因分析, 第 28 年次学術大会